

令和元年6月28日現在

機関番号：42627

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12389

研究課題名(和文) 福島県いわき市における幼児の発達支援と保護者支援に関する臨床的研究

研究課題名(英文) Clinical research on developmental support and guardian support of infants in Iwaki City, Fukushima Prefecture

研究代表者

前 正七生 (Mae, Masanao)

淑徳大学短期大学部・その他部局等・教授

研究者番号：70337864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では東日本大震災後7年余が経過した福島県、特にいわき市における保育園、幼稚園における幼児の発達支援と保護者支援の実際について、保育実践者と保護者による「語り」(narrative)に基づく現状把握とその整理を行った。保育現場での実践的な視点と「臨床的」な見地に基づき保育・幼児教育の場が直面している課題について明らかにすることが最終的な目的であり、その過程においてコミュニティの再生(震災による不安等で一時的に養育機能が低下、人口の移動・流入による環境の変化と子育て環境の変化)に伴う地域の幼児の発達支援と保護者支援にかかわる二次的、三次的ともいえる地域の新たな課題を可視化することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的観点からの研究成果との意義については研究目的にもあるように、ひとつは震災後の福島県内の「語り」を継続すること、被災地「内部からの発信」、何よりも被災地の「内部」から自発・自己生成的な研究課題に取り組むことこそが、「復興」「再生」という言葉にリアリティを持たせるものとなる。もうひとつは、震災後、地域の変容、震災直後からの有形無形のストレスと不安にさらされ、緊張感を強いられてきた保護者、そしてその家庭環境で育った子どもたちの実際の姿について、ナラティブ・アプローチを行い、直面する課題と対応策の掌握に関する量的研究にとどまらない個々の経験の質、個々の「語り」を明らかにできたことにある。

研究成果の概要(英文)： In this research, based on "narrative" by childcare practitioners and guardians about the actual developmental support and guardian support of infants in nursery schools and kindergartens in Fukushima Prefecture, particularly Iwaki City, which has been more than 7 years after the Great East Japan Earthquake We grasped the current situation and organized it. The ultimate goal is to clarify the challenges facing places of childcare and early childhood education based on practical viewpoints and "clinical" points of view in the field of childcare. It can be said that it is secondary or tertiary involved in the developmental support and protector support of local children with the change in the environment and the change in the parenting environment due to the movement and inflow of the population. It was possible to visualize new problems in the area.

研究分野：教育学

キーワード：東日本大震災 発達支援 ナラティブ 保護者支援

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の背景として、第一に、震災後、5年余りが経過し、復興の最中にある福島県、特に浜通りであるいわき市における幼児教育、保育の実際と地域の子育て機能の現実に表れてきている新たな問題・課題について明らかにする必要性が増してきた現実があった。過年度、筆者を研究代表とする地元の保育者養成校の教員が、平成25年から27年度の三年間で行なった「福島県いわき市における震災後の保育の現状と課題」(基盤研究C)によるヒアリング調査の中で明らかになったことは主として以下のついでであった。

震災直後のいわき市内の保育園、幼稚園の実際

甚大な被害に直面した園の実態、園長・所長をはじめとする現場の保育者たちが如何にしてその状況を克服していったか、その過程

子どもの育ちに関する保育者の苦悩と工夫等の事例

保育内容や遊びに及ぼした影響と変化等についての現状と課題。

後述するが、研究の過程ではそれらの問題にとどまらず、端的に言えば震災による人口移動(近隣避難区域からの流入、転出、再転入などの)と、それに伴う地域(コミュニティ)の子育ての不安定さ、不安な中での保護者にかかる有形無形のストレス、その中で育ってきた子どもたちにみられる発達面での不安定さという三つの新たな二次的、三次的な問題が引き起こされてきている現実を示すものでもあった。また、そこには若年層流出による恒常的な保育士の不足という保育者養成上の課題も顕在化してきていた。本研究はかかる新たな課題に関する実際をより詳細・明確にし、平成27年度までの課題を深化、発展的なものにするを目的とする。

本研究の独自性はあくまでも地域に住む者としての「語り」、地域の子どもと親のリアルな生に基づく自己生成としての語りにこだわることにある。いわば、過去、世界中のマイノリティが自らを語り、自己を取り戻す中で「他者表象による一方的な語り」(\*福島県に関しては風評がその最たる例といえるだろう)を跳ね除けてきたように、いわきの子どもたちと保護者、保育者自らのことばとして、浜通り復興の「語り」としての「保育臨床の語り」、「子育ての語り」を回復、創出することに重きを置いている。

これまでの研究(「福島県いわき市における震災後の保育の現状と課題」(基盤研究C))では丁寧かつ協働的な関係のなかでヒアリングをもとにした「語り(ナラティブ)」による社会構成主義的アプローチを採ることを優先してきたが、今後もそのスタンスは維持していく必要がある。なぜなら、本研究の最終的な目的が地元の出身者、転入者、転出したが再度戻ってきた方々、地元養成校のOB・OGであり地域の親となり、これからの子育てを担うものとしての、ひとりひとりの「語り」の集積を目指すものであるからである。

その意味でも、福島県「内部の語り」と「外部の語り」の相克を継続的、理論的な枠組みの基礎に据え、社会構成主義的な「語ることで自己を形成し、人生を形作る」という手法を維持し、福島県内部の(いわき市の)人々、自らのことば(語り)による継続的・持続的な自立(自律)と復興の一助となれればと考えている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は東日本大震災後5年が経過した福島県、特にいわき市における保育園、幼稚園における幼児の発達支援と保護者支援の実際について、保育実践者と保護者(それを承けての市内特別支援学級などの小学校教員)による「語り」(narrative)に基づく現状把握とその整理を行うことにある。保育現場での実践的な視点と「臨床的」な見地に基づき保育・幼児教育の場が直面している課題について明らかにすることが最終的な目的である。また、平成25年度から3年間おこなった調査研究(「福島県いわき市における震災後の保育の現状と課題」(基盤研究C))で新たに浮上してきた課題、コミュニティの再生(震災による不安等で一時的に養育機能が低下、人口の移動・流入による環境の変化と子育て環境の変化)に伴う地域の幼児の発達支援と保護者支援にかかわる二次的、三次的ともいえる地域の新たな問題を可視化することも目的としている。

本研究目的の中の一つに、これまでの保育・幼児教育の「語り」に加え、幼児の発達に関する障害児も含めた「語り」の抽出、地域の子育ての不安とコミュニティ内に生じてきている二次的、三次的な「子どもと発達」に関する問題の把握を、ナラティブ・アプローチを採りながら緻密に行うことがある。市内の障がい児者施設、特別支援学校、各小学校の特別支援学級の教員とも連携を図りながら、「気になる子」が増えているといわれる実態の構造を少しでも整理、明らかにしていきたい。

さらに、保育士不足という構造から生じている、少子高齢化の到来に合わせ、保育の「量」から「質」への転換の議論が取り沙汰されると思われる中で、量そのものを確保できなければ質の議論が展開できないというひとつの典型例として、今後も被災地、いわき市の保育を継続的にみていく必要性を感じている。そのなかで、地域で唯一の養成校として養成の質を高め、地域を支えていく人材の輩出に必要なアプローチとして、ユージン・ジェンドリンの「フォーカシング」理論と京都大学高等教育推進センターの研究グループが行っているアカデミック・ライティングに関するアプローチ(「大学教育における「パーソナル・ライティング」の教育的

意義)についても援用しながら、「自己省察」としての文章表現をととして「学生における自己認識の深化」「自己から世界への架橋」を標榜する文章表現教育」が思考し、創造する保育者の基盤を構築するという自己省察としての文章表現、子どもにとっての言葉と学びの関連を深化する授業について、その実践可能性についても模索する。

### 3. 研究の方法

3年間という研究の期間内に、まずは市内の幼稚園、保育園で特に「気になる子」への対応を担っている保育者への聞き取りを行う。今回の調査では震災後、各園でのヒアリングで多数挙げられた「気になる子」についての実態把握を丁寧に行いたい。震災直後の各園、実際の保育臨床における対応と安全管理の現実、そこに存在していた不安・問題について整理してきたが、その過程で、地域のコミュニティの急激な変化がもたらした不安や問題点がこの5年間余りでどのように変化したのか、また、震災後の過程で新たに生じてきた二次的問題、課題が本質的には何であるのかについても明らかにする。基本は保育者への聞き取りと、発達支援、保護者支援の実際、障害児、「気になる子」を持つ親御さんへのヒアリングも並行して行う。

先ず、いわき市内の公・私立保育園・障害児施設従事する保育士に対しヒアリングを行った。ヒアリングの方法・形式はアンケートに抛らず、園長・主任クラスへの直接の面談法およびフィールドワーク的な「聞き取り」である。予定としてはひとり1~2時間程度の面談、補足的には後日送付の記述での回答や再訪問も考慮に入れて、丁寧な記述と震災時から調査日までの回答者の心象にも十分配慮した記録を行い、尚、聞き取りの内容の主な柱は、「気になる子、障害児の実際」と「保護者支援、親支援の実態」とする。震災後、地域の変容、震災直後からの有形無形のストレスと不安にさらされ、緊張感を強いられてきた保護者、そしてその家庭環境で育った子どもたちの実際の姿についてナラティブ・アプローチを行い、直面する課題と対応策の掌握に関する量的研究にとどまらない個々の経験の質、個々の「語り」により着目した。

、必要性があればヒアリングは一園一人に限定せず、加配の保育者の聞き取りもエピソード記述的にも行なうなど、多様で多面的な記録を試みる。並行して、「保育と保育士養成における自己省察」としての(文章)表現、またそれを通して「学生における自己認識の深化」「自己から世界への架橋」を標榜する文章表現教育」が思考し、創造する保育者の基盤を構築する試みを模索した。今後、自己省察としての文章表現について、学生の自己成長感という視点、ものごとを深め、考える保育者の養成、その実践可能性についても地域(唯一の)養成校という使命を鑑み、短大での養成教育の実践と併せて新たな被災地の復興に資する、「気になる子」への対応も含む養成アプローチを模索した

### 4. 研究成果

東日本大震災後、5年余りが経過した福島県いわき市における保育・幼児教育の実際と課題について、アンケートでない直接の聞き取りによって明らかにした「福島県いわき市における震災後の保育の現状と課題」(基盤研究C)の成果 (1)震災直後の保育の実態・実情、(2)数年が経過する中で子どもの遊びや保護者との関係性、日々の保育の現実とその変化、(3)震災後3,4年経過における保育の実際と課題 を受け、規範が揺らぎ、混迷と不安のなかにおいて、子ども・職員の安全を慮った園長、保護者への安心が合意形成の工夫によってなされていた現実と共同体再生の過程で「新たな課題」・問題の存在を明らかにした。本研究では以下の内容が明らかとなった内実は、大きく分けて以下の3点に収斂される。

(1)初年度はヒアリングを行う上で地域の復興の事情や各園の支援・保育の状況、保育者の心情や実際に配慮するためのプレ調査および理念的・理論的な枠組みに関する研究と方向性の提示を入念に行った。

その過程では、地域のリスクマネジメントやガバナンス、被災地の「内外」の語りに関する温度差から生じた自らの取り組みへの評価の在り様についてもさらなる検討を行った。例えば ヒアリングを受ける側としての園とそこで支援に従事する保育者を輩出する養成校が目指すものの同異、乳幼児の臨床場面における支援者の語りとの温度差といったものを如何に考慮するかなど、聞き取りの中で生じた齟齬を可能な限り整理し、被災地の保育者養成として採り得る現実的なスタンス、養成課程で可能な取り組みの方向性とその具体化を試みた。それらを通じ実習園であり自ら発達支援や保護者支援に臨むいわき市内の保育園・幼稚園、障害児施設など各園の実情と震災後から持続し潜在する現状と課題、その地域性について保育実践者の「語り」を中心に整理、そのために必要かつその作業に伴う研究の枠組みをより具体的に提示できた。また、枠組み提示のプロセスにおいて、震災後、現時点での学生たちを形成している文化的基盤との関連から「地域の保育実践を担う」学生にとって、養成(課程)段階で必須と思われる資質と姿勢、その評価指標などについても考察を行った。

当初、市内の保育園、特に障害児施設、発達支援の実情に関しては聞き取りのサンプル自体が少なく、未だ課題の全体像が見えにくかったが、徐々にひとつの「語り」から、いわき市のはあ圧支援、保護者支援に従事するスタッフ、保育士が直面し、且つ抱えてきた現実の課題や悩み、心情といったものをより精緻に探り、分析する一つの視点や方向性、その枠組に関してかなり明確なものが提示できた。数値的に明らかにできる段階ではないが、子どもの減少やコ

コミュニティの変容、それに伴う人口動態、保育者の確保の困難性という新たな現実と障害児の需要、受け皿の不足、偏りという地域の実態がみえてきたことも大きな成果であった。

(2) 2年目のヒアリングを続ける中で、いわき市においては、特に多世代広がその「場」としての意味を、震災直後からの非日常、緊急事態の中から復興にかけての地域における機能とその果たしてきた役割を見る必要があることが出てきた。更に言えばそれは、震災によるコミュニティ全体の関係や「絆」が失われそうになった時、ケアされる人々(避難者)を支え、ケアする者(支援者)を突き動かしたものは何だったのか、その地域の「支え合う」構造、現在も続く震災の二次的・三次的な後遺症に24時間体制で向き合う人々の現状と実情、まさに内発的で自己生成的な復興支援・多世代広場の本質を明らかにする契機となった。

震災直後、市内量販店の一角で主に現在の帰還困難区域の人々が身を寄せた避難所から始まったその広場は7年以上しかも24時間に亘り、緊急時の中で有志によって成立しそれらが果たしてきた。そしてその機能と役割、病中病後の預かり保育、就労支援などの親支援から保護者の出産、入院時の預かりまで多種多様で継続・持続的であり、まさにフル稼働している現状にある。時にはDV、親の心労、ストレスによる神経症、心の病など多種多様な悩みを抱える人が頼りに集う場となっている。震災後半年で避難所からスタートしたその多世代広場は、出産直前後の母親、その乳幼児、学童、障碍児者、高齢者におよぶ幅広い人々、また様々な事情・背景を抱えた人々と向き合いそのケアを今現在も24時間体制で行っており、実質登録者、利用者が月1000人を超えており市内ではなくてはならない場となりつつある。

また、独自の理念から「地域内で保育士を再生産しスタッフを養成する」ことにも注力しており年数回保育士資格取得のための(指定養成施設に通えない主婦や多業種のお母さんたち向け)学習会を企画し、10数名の資格取得者も輩出しスタッフとして迎えている実情も明らかになった。この「多世代広場」に関する実際(に関する研究)と震災後の福島県いわき市における事例は今後、「安全・危機管理」「コミュニティの崩壊と再生」というキーワードに加え、少子高齢化社会の進展に合わせた「次世代型の施設構想」という視点からも検証される必要性があり、今後の研究課題としての有意性が認められた。

(3) 最終年度は、震災直後から最前線で重要な役割を担い、混乱と不安の中で地域の子も達や保護者、そして職員を守りながら震災後の5年余り保育の現実に向き合ってきた施設長、園長ら発達支援や保育相談に携わってきた人々、1歳半~3歳児健診に従事し、乳幼児など発達初期の段階から保護者の数年で明らかになってきたいわき市、ひいては福島県の保育と子育ての実際における課題と方向性について聞き取りを行った。

その際、とりわけ震災後の経験と乳幼児、障碍児の臨床における実践から保育士や支援者が見えてきたことをできるだけありのままの語りとして記録することを試みた。そこでは地域の保育、子育てへの影響は個人的・家庭レベルなものに止まらない、コミュニティ全体の変容によってもたらされたものの影響が色濃く、特にいわき市の場合、震災直後から福島第一原発周辺地域からの震災後の人口流入・流出によるコミュニティそのもの存在様相が変化し、子ども達の育ちの環境に少しずつ影響を及ぼしたこと、それに合わせた保護者自身の生活基盤と人間関係の変化、それに伴う生活のスタイルの微妙な変容、例えば単身赴任による協働者の不在、祖父母それまでは「共に」育て、支え、「当たり前のように頼りにしていた」家族が散り散りになったこと、そういった保護者の寧面や心理的な変容と負荷が、敏感な子ども達により大きな影響を及ぼしているのではないかとの声もあった。

同時に、保育・幼児教育臨床の最前線にいる幼稚園、保育所の担任、主任、園長からは「震災直後に生まれた子どもたち(現在の4歳児、5歳児)が特に安定しなかった、落ち着かなかった」「そのきょうだいも気になる子たちが多かった」との語りや、ヒアリングの過程で非常に多くみられた。また、「何よりも親の不安や悩み、先行きの見えなさに疲れた」保護者の存在、引越や経済基盤の変化に伴い「家庭内の関係、地域での人間関係などのバランスを崩した親の居場所の少なさ、そういった何気ない、情緒的な安心が子どもの育ちには不可欠」との声も再度、根強く存在した。

(4) 補足的なデータとして他地域に避難し戻ってきた保護者、親子へのヒアリングや北海道に避難した方々を支えたNPO団体の代表やスタッフ(看護、保育士、児童指導員、介護、心理・福祉職など多業種)にもヒアリングを行った。そのヒアリングでは地域を変えたことからもたらされた新たな不安(子どもの生活や育ちのための文化が急変したことで、親子共に空白、無気力のような日々があったこと、そういった実情が「当たり前」となることでより複雑になった保護者の悩み、抱え込む保護者(特に母親)等)の心情と生活面など、物理的な悩みが継続する現実、実家への帰省に際して再度経験した悩みなども聞き取ることができた。

(5) 以下は、いくつかのヒアリング項目に関する「語り」の一部・抜粋である

・保育園、幼稚園など集団生活をしている子どもは対応力が高いが、家庭のみで成長した子どもは外部環境へのトラウマが強い傾向がある。避難のためにコミュニティと隔離されている家庭などの子どもにみられる。

・一般的に肥満傾向にあり、車による移動が多いためか、体力的にも細いところもある。(外気の放射線が気になったり、災害時を考えたりして車を多用している。)

・カーブから外れる子ども(高いか低い、極端)も多く、その中には家庭環境特異事例が増え含まれている。

・聞き取りやアンケートで母親の気持ちのEPSSDスコアが高くなっている。

- ・子どもの存在そのもの、世話をすることや泣き声に過剰反応する人、自身の時間が自由にならないことで負担に思う母が増えてきた。
- ・乳幼児健診での誘導相談件数が多くなった。また、誘導相談件数の全てに一定の傾向が見て取れる。
- ・健診件数自体が増えて来ていて、一定の偏り、傾向が見て取れるようになった。
- ・栄養、心理に関する相談数増加、相談時間が長くなっている。
- ・生活リズムが取れない家庭には肥満、虫歯がある子どもが多くなっている。
- ・広場に来て一日過ごす父親、祖父母……、夏場など 500 名近い利用の日もある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

- 1) 「震災後のいわき市にける子どもの発達支援・親支援の実際と多世代交流広場の展開 震災後 10 年に連なる臨床的な「語り」へのアプローチ」 前正七生 『淑徳大学短期大学部紀要』第 59 号 平成 31 年 2 月 20 日 pp120-128
- 2) 「児童文化財にみる子どものことばと“育ち” - 加古里子さんの絵本からみる非認知能力」 前正七生 『淑徳大学短期大学部紀要』第 59 号 平成 31 年 2 月 20 日 pp13 35
- 3) 「保育者養成校におけるアクティブ・ラーニング - 国語の表現技術・領域言葉の授業実践より - 」 『淑徳大学高等教育研究開発センター年報』第 5 号 (共著 前正七生 常深浩平) 平成 30 年 10 月 pp 105-116
- 4) 「震災後の保護者支援、発達支援の現状と課題 - “場” と “育ち” の語りを中心に - 」 前正七生 『淑徳大学短期大学部 紀要 58 号 (研究ノート) 平成 30 年 2 月 26 日 pp 117-127
- 5) 「幼稚園教育要領改訂における“ことば”の育ち - 領域「言葉」の中のおよむ・きくの射程 - 」 前正七生 『淑徳大学短期大学部 紀要 58 号』平成 30 年 2 月 26 日 pp 105-116
- 6) 「「主体性」と思考を育む震災後の保育士養成への試み - 養成課程における科目編成とルーブリックの可能性 - 」 『いわき短期大学紀要』第 50 号 (共著 前正七生 橋浦孝明) 平成 29 年 3 月 pp 25-44
- 7) 「幼小連携を意識する「新たな」教育課程の現状と課題 養成教育からみたコンピテンシーベースの新学力・子ども観による評価可能性」 前正七生 『淑徳大学短期大学部紀要』第 56 号 平成 29 年 3 月 pp15-30

〔学会発表〕(計 4 件)

- 保育実習日誌様式に関する検討 - 東北ブロック内における調査から - (共同)  
平成 28 年 8 月 26 日 全国保育士養成協議会 第 55 回研究大会 全保養協東北ブロック研究委員会：岸千夏、小林琢哉、猿田興子、利根川智子、花田嘉雄、前正七生、三浦主博
- 実習訪問指導様式に関する検討 - 東北ブロック内における調査から - (共同)  
平成 28 年 8 月 26 日 全国保育士養成協議会 第 55 回研究大会 全保養協東北ブロック研究委員会 前正七生、小林琢哉、花田嘉雄、利根川智子、三浦主博、猿田興子、岸千夏
- 保育実習評価様式に関する検討 - 東北ブロック内における調査から - (共同)  
平成 28 年 8 月 26 日 全国保育士養成協議会 第 55 回研究大会 全保養協東北ブロック研究委員会 小林琢哉、利根川智子、三浦主博、岸千夏、花田嘉雄、前正七生、猿田興子
- 「主体性」と思考を育む震災後の保育士養成への試み - 養成課程における科目編成とルーブリックの可能性 - 共同 平成 28 年 8 月 26 日 全国保育士養成協議会 第 55 回研究大会 橋浦孝明 (いわき短期大学)、前正七生 (淑徳大学短期大学部)

〔図書〕(計 1 件)

- 『福島県いわき市における幼児の発達支援と保護者支援に関する臨床的研究に関する報告書』  
前正七生 平成 31 年 3 月 31 日 白鷗社 p.100

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 なし

6．研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者

小坂 徹（KOSAKA, Toru）  
東北福祉大学・総合福祉学部・社会福祉学科 教授  
研究者番号：30258834

常深 浩平（TUNEMI, Kohei）  
淑徳大学短期大学部・こども学科・講師  
研究者番号：90645409

橋浦 孝明（HASHIURA, Takaaki）  
小田原短期大学・仙台 こども学科・講師  
研究者番号：20649991

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。